



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社 NEW ART HOLDINGS
 コード番号 7638 URL <https://www.newart-ir.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 白石 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小崎 慎一郎

TEL 03-3567-8098

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日 2026年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	32,017	15.8	4,906	26.1	4,840	35.2	2,353	18.6
2025年3月期	27,644	31.0	3,890	35.8	3,580	22.8	1,984	82.8

(注) 包括利益 2026年3月期 2,310百万円 (18.4%) 2025年3月期 1,952百万円 (93.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	137.04		22.3	17.5	15.3
2025年3月期	125.38		21.3	14.5	14.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,105	11,865	39.7	650.28
2025年3月期	27,328	10,672	36.4	628.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,155百万円 2025年3月期 9,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,399	370	2,438	1,987
2025年3月期	1,759	455	1,581	1,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		10.00	10.00	157	8.0	1.7
2026年3月期		35.00		45.00	80.00	1,372	58.4	12.5
2027年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		54.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	0.6	2,000	2.0	1,900	2.9	1,000	1.4	58.29
通期	33,000	3.1	5,200	6.0	5,100	5.4	2,500	6.2	145.73

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	17,386,204 株	2025年3月期	17,386,204 株
期末自己株式数	2026年3月期	230,664 株	2025年3月期	1,589,577 株
期中平均株式数	2026年3月期	17,175,877 株	2025年3月期	15,830,155 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,419	1.0	3,032	9.9	1,488	29.0	1,014	44.9
2025年3月期	5,472	2.6	2,759	13.3	2,096	3.3	1,840	29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	59.05	
2025年3月期	116.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,739	8,101	48.4	472.27
2025年3月期	16,661	8,146	48.9	515.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,101百万円 2025年3月期 8,146百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては[添付資料] P 6. 「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	21

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、グループ基幹事業であるブライダルジュエリー事業において、ブランディング強化と事業展開に向けた基盤整備を進めた年度となりました。国内市場では競争環境が一層激化する中、継続的なブランド戦略の推進に加え、人材採用および教育体制の強化に取り組んだ結果、堅調な業績を維持することができました。また、海外事業についても収益基盤の強化に取り組み、事業拡大に向けた体制整備を進めております。

リゾート開発事業においては、2027年5月竣工予定の高級レジデンス「Sampen House of Art」の開発準備を着実に進めるとともに、最先端映像芸術ショールームの整備も概ね完了しております。今後、販売再開に向けた準備を進めており、販売再開時期等の詳細につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。

当連結会計年度におけるグループの業績は、売上高320億17百万円（前期比15.8%増）、営業利益49億6百万円（前期比26.1%増）、経常利益48億40百万円（前期比35.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億53百万円（前期比18.6%増）となりました。

グループ売上高は、前連結会計年度比15.8%の増収となりました。主な要因として、基幹事業であるブライダルジュエリー事業が堅調に推移し、業績を牽引したことが挙げられます。営業利益につきましては、前連結会計年度比26.1%の増益となりました。これは、不採算事業の経営改善に加え、各事業において市場動向に応じた利益改善施策を推進したことによるものであります。

当社は、「みんなの夢の企業グループ NEW ARTは、アートの持てるすべての力で、あなたを美と健康と幸せに導きます」という企業理念のもと、今後もグループ全体の事業拡大と企業価値の向上に向けて継続的に取り組んでまいります。また、さらなる成長機会の獲得に向け、事業基盤の強化および企業価値向上に向けた施策を推進しております。なお、2027年3月期の株主配当につきましては、期末配当として、1株につき80円の普通配当を予定しております。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

（注）各セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しています。

① ジュエリー・アート・オークション事業

当連結会計年度におけるジュエリー・アート・オークション事業の売上高は230億69百万円（前期比9.3%増）、セグメント利益は57億52百万円（前期比20.0%増）となりました。

ジュエリー事業におきましては、主力ブランドである「銀座ダイヤモンドシライシ」において、「銀座ダイヤモンドシライシ銀座本店」と「銀座ダイヤモンドシライシ銀座並木通り本店」の銀座2店舗体制により、国内屈指の競争環境である銀座エリアにおける集客力向上および市場シェア拡大を実現いたしました。また、継続的なブランディング施策として、映画監督・行定勲氏が10年前より手掛けるショートムービー形式のCM展開を継続しております。当連結会計年度においては第7作目を公開し、さらに2026年4月からは第8作目を公開しております。これらの作品は、単なる15秒CMに留まらず、一本のショートムービーとして制作・配信されていることから、動画再生数の伸長やSNS等を通じた話題性向上にもつながり、幅広い層への認知拡大およびブランド価値向上に寄与いたしました。その結果、全国的な安定した販売実績につながっております。

「エクセルコ ダイヤモンド」におきましては、株式会社オスカープロモーション所属の後藤久美子氏をブランドアンバサダーとして起用し、高級ジュエリーブランドとしてのブランド価値向上を推進しております。さらに、ブランド価値の一層の向上を目的として、「WORLD JEWELRY DESIGN AWARD 2026」をエクセルコ ダイヤモンド主催にて開催することを決定いたしました。世界中のデザイナーから広く作品を公募することで、ブランドの付加価値向上につながる取り組みを積極的に推進してまいります。今後につきましては、ジュエリーブランドとしてのブランド価値をさらに高め、より多くのお客様から“憧れのブランド”として選ばれる存在となるべく、継続的なブランドのブラッシュアップに取り組んでまいります。

海外事業につきましては、2025年12月に香港・沙田へ新店舗をオープンし、さらに2026年2月にはシンガポール高島屋店を開業いたしました。台湾市場においても、今後5年間での市場シェア拡大を目指し、各種施策を開始しており、海外事業の一層の成長加速に向けた取り組みを進めております。また、世界に展開するジュエリーブランドとして、日本国内での成功事例にとらわれることなく、各国の文化や価値観を尊重しながら、現代アートとの融合をテーマとしたブランド戦略を推進することで、グローバル市場におけるブランド認知度および市場シェアの拡大を図ってまいります。

ジュエリー事業を展開する株式会社NEW ARTにおきましては、世界最大のダイヤモンド消費市場である米国市場への進出を視野に入れ、主要都市における店舗展開の検討を進めております。また、今後の成長戦略およびグローバル展開の強化に向け、各種事業機会について慎重に検討を進めております。

さらに、調達・製造部門である株式会社NEW ART貴金属におきましては、UAE（アラブ首長国連邦）ドバイに子会社を設立し、ダイヤモンド原石を自社で調達できる体制構築に向けて着実に準備を進めております。将来的には、調達・製造・販売、さらには資金調達に至るまで、バリューチェーン全体をグループ内で完結させることで、国際的な企業グループとしての成長を目指してまいります。

オークション事業におきましては、東西ニューアートを設立し、江戸時代の浮世絵師・葛飾北斎による肉筆美人画《雪中美人図 蜀山人賛》が6億21百万円（約404万ドル）で落札されるなど、高額作品の取扱実績を積み重ねております。また、優れた作品が集まるオークション市場の形成に向け、業界全体への働きかけも並行して進めております。東西ニューアートは、今後も国内外の画廊や美術商との連携を強化し、優れた作品が集まり、安心して売買いただけるオークションプラットフォームとして、出品者・購入者双方にとって価値ある市場の提供を目指してまいります。

②食品事業

当連結会計年度における食品事業の売上高は71億64百万円（前期比51.3%増）、セグメント利益は1億4百万円（前期比14.0%増）となりました。

食品事業におきましては、香港市場において、消費行動が「量」から「質」、さらに「質を前提としたコストパフォーマンス重視」へと変化しております。加えて、深圳・広州との往来を活用した購買行動も定着し、香港と深圳を中心とした経済一体化が進展しております。また、中国における不動産および製造業不況の影響が相対的に小さい、IT産業の集積地である深圳では、引き続き一定の消費需要が見込まれております。

このような事業環境のもと、当社業績は前年同期比で概ね横ばいで推移したものの、各種コストが増加したことにより、利益面では圧迫要因となりました。

今後につきましては、深圳に構築した営業・物流拠点を基盤として、中国本土市場の開拓を推進するとともに、日本産和牛の輸入解禁を見据えた取引先の開拓や、高付加価値食材のブランド化を進めることで、収益力のさらなる向上に取り組んでまいります。

③ヘルス&ビューティー事業

当連結会計年度におけるヘルス&ビューティー事業の売上高は14億57百万円（前期比0.9%増）、セグメント損失は2億46百万円（前期はセグメント損失3億15百万円）となりました。

ヘルス&ビューティー事業におきましては、収益性向上を目的として、広告宣伝費を含む抜本的な経費削減を実施するとともに、商品単価の見直しおよび既存顧客への再販強化に取り組まれました。その結果、経費圧縮による収益改善を進めることができましたが、一方で集客面においては減少傾向も見られました。

このため、春以降の集客強化施策として、SNSを活用したアフィリエイト広告の展開に加え、「ホットペッパービューティー」を活用した集客施策を強化し、新規顧客獲得に取り組んでおります。

また、新たな市場開拓として、40代から50代をターゲットとしたメンズエステ分野への取り組みについても検討を進めており、今後の事業拡大に向けた準備を進めております。

今後につきましては、エステティック事業単体での安定的な黒字化を基盤としながら、将来的なクリニックとの提携等も視野に入れ、事業基盤のさらなる強化を進めてまいります。

④リゾート開発事業

当連結会計年度におけるリゾート開発事業の売上高は2億66百万円（前期比3.6%減）、セグメント損失は1億16百万円（前期はセグメント損失50百万円）となりました。

リゾート開発事業におきましては、高級レジデンス「Sampen House of Art」の建設が順調に進捗しており、販売開始に向けた最先端映像芸術ショールームの整備も概ね完了しております。正式な販売再開時期等につきましては、決定次第、改めてお知らせいたします。本プロジェクトにつきましては、第1期販売および第2期販売を通じて約100億円規模のプロジェクトを想定しており、物件引渡しを開始される2027年度（2028年3月期）以降、本格的な利益貢献が見込まれております。

また、当社は中軽井沢北部の野鳥の森において、建築家・隈研吾氏設計によるメインハウス1棟およびゲストハウス3棟で構成された別荘「野鳥の森山荘」を所有しております。本物件につきましては、16億円での販売を予定しております。

さらに、軽井沢駅から徒歩7～8分の旧軽井沢地区に位置する約2,116㎡の閑静な敷地につきましては、当初計画しておりました「建築条件付き土地販売」から方針を変更し、土地のみでの販売を受け、販売価格については坪単価200万円とする予定です。

加えて、大型開発案件として、「Sampen House of Art」と向かい合う軽井沢本通り沿いに、同プロジェクトと連動するホテルコンドミニアム「Sampen Hotel and Museum」の建設を計画しております。

キーコンセプトとなる「Sampen」は、「三つの辺」を意味し、自然・人間・アートの三要素が調和・共存する関係性を象徴しております。建物や空間を構成する四辺からひとつの辺を取り除くことで、新たな価値観を呼び込む開放性や余白を表現しており、日本独自の美意識にも通じるコンセプトとして設計しております。本名称には、「世界から足を運びたい日本の芸術体験を創出する」という想いを込めております。

本プロジェクトは、複数の大手デベロッパーとの協業のもと、本格的な事業化に向けて進行しており、約2,500坪（8,328㎡）の広大な敷地を活かした開発となる予定です。現時点では、「Sampen House of Art」の約5～6倍規模となる事業を想定しております。

「Sampen Hotel and Museum」では、ミュージアム機能を併設し、企画展の開催を通じて、宿泊者のみならず一般来場者にもご利用いただける施設として展開する計画です。さらに、トップキュレーターとして千足伸行氏（広島県立美術館館長）、長谷川祐子氏（元金沢21世紀美術館館長）、土方明司氏（川崎市岡本太郎美術館館長）3名の参画を予定しており、当社ならではの企画展を通じて、アートに精通した国内外の富裕層からの支持獲得を目指してまいります。また、Forbes Five-Star基準の国際的なホテルを目指してまいります。

現在、軽井沢エリアの地価は上昇基調にあり、特に旧軽井沢地区および本通り沿いの準商業地域については希少性が高く、公示価格を大きく上回る実勢価格での取引が継続しております。当社保有土地につきましても、取得時の簿価を大幅に上回る水準となっており、多額の含み益が発生しております。

今回の計画では、協業を予定している複数の大手デベロッパーへ土地を売却することを想定しており、軽井沢リゾート事業は、当社経営を圧迫しない形で事業推進が可能となる見込みです。また、軽井沢リゾート開発に必要な土地の買付は概ね完了しており、今後は保有土地を売却しながら、追加的な投資負担が大きく発生しない形で事業を進めていくことを想定しております。今後も、軽井沢におけるリゾート開発事業を当社グループの成長を支える重要事業の一つとして位置づけ、さらなる価値創出に取り組んでまいります。

⑤その他事業

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は71百万円（前年同期比42.1%減）、セグメント損失は89百万円（前年同期はセグメント損失53百万円）となりました。

その他事業におきましては、グループの新たな成長領域として、スポーツ全般という幅広いフィールドを対象とした事業展開を進めております。その一環として、ベルト事業を立ち上げ、販売展開を開始するとともに、今後の事業拡大に向け、アパレル事業へも参入いたしました。

また、ゴルフ分野におきましては、台湾メーカーとの提携により、シニアゴルファー向けクラブセットのオーダーメイド受注販売を展開しております。年齢や体力に応じたフィッティングおよびカスタマイズを可能とすることで、付加価値の高い商品・サービスを提供し、顧客満足度の向上と新たな顧客層の開拓に取り組んでおります。

私たちNEW ARTグループは、ブライダルジュエリー事業をはじめ、食品、ヘルス&ビューティー、リゾート開発、アートオークション、スポーツなど、多様な領域へ事業を拡大してまいりました。単一事業に依存するのではなく、複数の成長分野を組み合わせることで、より強く、よりしなやかな企業グループへの進化を目指しております。

こうした多角化戦略は、単なる事業領域の拡大ではなく、「アート」を軸としたブランド力や、グループが培ってきた調達力・企画力を各事業に活かすことで、他社にはない付加価値を創出する取り組みであります。

現在、NEW ARTグループは、国内外での事業基盤拡大を進めながら、「国際的なコングロマリット企業」への成長を目指す新たなフェーズへと歩みを進めております。

私たちは、「アートの持てるすべての力で、あなたを美と健康と幸せへ導きます」という企業理念のもと、今後もグループ全体の可能性をさらに広げ、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。今後のNEW ARTグループの事業展開にご期待ください。

当社グループのセグメント別売上は、下記のとおりであります。

セグメント区分	販売・サービスの名称など	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ジュエリー・アート・オークション事業	ブライダルジュエリーの製造・販売、ブライダル関連サービス、美術品の販売等・アートオークションの運営等	23,067,936	9.3	72.1
食品事業	加工冷凍肉・加工冷蔵肉の販売、魚介類製品の販売	7,164,461	51.3	22.4
ヘルス&ビューティー事業	エステティックサロンの運営、化粧品及び健康食品等の製造・販売	1,448,541	3.7	4.5
リゾート開発事業	ホテル・結婚式場の運営・リゾート開発事業	266,609	△3.6	0.8
その他事業	クレジット事業、ゴルフ用品の製造・販売、関連スポーツ用品の開発・製造	70,206	△42.6	0.2
合 計		32,017,754	15.8	100.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比15億67百万円増加（前連結会計年度末比8.9%増）し、191億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億82百万円並びに商品及び製品が13億15百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が4億24百万円並びに流動資産のその他に含まれる前渡金が2億19百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比7億90百万円減少（同8.1%減）し、89億89百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が2億7百万円、工具、器具及び備品（純額）が1億27百万円、のれんが1億64百万円並びに敷金及び保証金が3億22百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比7億76百万円増加（同2.8%増）し、281億5百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末比8億64百万円減少（前連結会計年度末比7.0%減）し、115億56百万円となりました。これは主に、短期借入金が5億56百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億47百万円並びに流動負債のその他に含まれる未払消費税等が2億6百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比4億47百万円増加（同10.6%増）し、46億82百万円となりました。これは主に、固定負債のその他に含まれる長期預り金が4億95百万円並びに長期未払金が1億86百万円増加した一方で、長期借入金が1億93百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比4億16百万円減少（同2.5%減）し、162億39百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末比11億93百万円増加（前連結会計年度末比11.2%増）し、118億65百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が23億53百万円の増加があった一方で、剰余金の配当が7億58百万円並びに自己株式の取得3億円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末は36.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ、6億34百万円増加し、19億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、33億99百万円（前年同期比16億39百万円増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額が11億72百万円並びに法人税等の支払額が21億23百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が43億6百万円、減価償却費が6億61百万円、減損損失が5億39百万円、売上債権の減少が4億93百万円並びに立退料の受取額が4億95百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、3億70百万円（前年同期比85百万円減）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が4億35百万円があった一方で、定期預金の預入による支出が5億円並びに有形固定資産の取得による支出が2億61百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、24億38百万円（前年同期比8億56百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が7億円あった一方で、短期借入金の純増減額5億69百万円、長期借入金の返済による支出が10億74百万円、自己株式の取得による支出が3億円並びに配当金の支払額が7億56百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

ジュエリー・アート・オークション事業につきましては、創業以来30年にわたり築き上げてきたブランド価値をさらに高めるべく、引き続きブランディング強化および人材育成に注力してまいります。海外事業においては、香港・シンガポールでの新規出店に続き、台湾市場でのシェア拡大を目指し、日本本社による支援体制を強化するとともに、現地文化や価値観を尊重したブランド戦略を推進してまいります。また、動画・CM等を活用した認知度向上施策や営業人材育成体制の強化を進め、今後5年間で新規出店も視野に入れながら海外事業のさらなる成長を図ってまいります。さらに、グローバル展開強化に向けた各種施策の具体化を進めるとともに、UAEドバイにおける原石調達体制構築など、バリューチェーン強化にも取り組んでまいります。

食品事業につきましては、香港・深圳エリアを中心とした市場環境の変化に対応しながら、深圳拠点を活用した中国本土市場の開拓を進めてまいります。また、日本産和牛の輸入解禁を見据えた営業基盤構築や、高付加価値食材のブランド化を推進し、収益力向上を目指してまいります。

ヘルス&ビューティー事業につきましては、引き続き収益性改善を推進するとともに、SNS広告や予約媒体を活用した集客強化を図ってまいります。また、40代から50代をターゲットとしたメンズエステ分野への取り組みを進めるなど、新たな市場開拓にも注力してまいります。

リゾート開発事業につきましては、「Sampen House of Art」の建設および販売準備を着実に進めており、2027年度以降の本格的な収益貢献を見込んでおります。また、軽井沢エリアにおいては、「Sampen Hotel and Museum」をはじめとした大型開発案件を推進するとともに、保有不動産の販売および資産価値向上にも取り組んでまいります。アートと自然を融合した独自の開発コンセプトを軸に、軽井沢におけるリゾート開発を当社グループの成長戦略上の重要事業として拡大してまいります。

その他事業につきましては、スポーツ関連事業を新たな成長領域として位置づけ、ゴルフ関連商品の販売強化に加え、ベルト・アパレル分野への展開を進めております。今後も付加価値の高い商品・サービス開発を通じて、新たな顧客層の開拓と事業拡大に取り組んでまいります。

※ 本資料の上記の予想は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	45.4	41.2	39.4	36.4	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.16	125.5	118.9	80.6	87.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	326.0	382.0	407.6	546.4	259.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.7	28.2	15.3	7.2	14.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,480	2,235,520
受取手形、売掛金及び契約資産	2,874,236	2,450,230
商品及び製品	8,305,786	9,621,474
仕掛品	26,484	6,751
原材料及び貯蔵品	330,085	353,605
販売用不動産	2,596,200	2,596,200
仕掛販売用不動産	1,380,091	1,436,877
前払費用	251,298	284,545
その他	513,265	248,850
貸倒引当金	△82,181	△118,190
流動資産合計	17,548,747	19,115,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,051,312	7,005,017
減価償却累計額	△2,664,990	△3,360,933
減損損失累計額	△1,173,156	△1,638,449
建物及び構築物（純額）	2,213,164	2,005,633
機械装置及び運搬具	226,031	226,082
減価償却累計額	△213,556	△217,087
減損損失累計額	△3,924	△3,924
機械装置及び運搬具（純額）	8,550	5,070
工具、器具及び備品	2,644,796	2,467,797
減価償却累計額	△1,287,540	△1,365,771
減損損失累計額	△600,667	△473,022
工具、器具及び備品（純額）	756,588	629,002
土地	2,359,296	2,359,296
リース資産	516,354	599,801
減価償却累計額	△268,436	△312,270
減損損失累計額	△56,477	△68,148
リース資産（純額）	191,440	219,383
建設仮勘定	16,548	—
その他	728,995	242,974
減価償却累計額	△397,600	△74,822
その他（純額）	331,394	168,152
有形固定資産合計	5,876,984	5,386,539
無形固定資産		
のれん	1,125,592	961,378
その他	43,985	52,250
無形固定資産合計	1,169,578	1,013,629
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128	976
長期貸付金	8,800	33,809
敷金及び保証金	1,946,109	1,623,945
繰延税金資産	625,828	636,104
その他	383,254	485,548
貸倒引当金	△231,846	△191,343
投資その他の資産合計	2,733,274	2,589,039
固定資産合計	9,779,836	8,989,208
資産合計	27,328,584	28,105,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,107,128	1,112,467
短期借入金	5,260,108	4,703,866
1年内返済予定の長期借入金	1,003,933	856,303
リース債務	97,897	126,157
未払金及び未払費用	1,071,067	1,041,268
未払法人税等	1,241,601	1,139,145
契約負債	2,188,617	2,306,904
その他	450,722	270,617
流動負債合計	12,421,076	11,556,730
固定負債		
長期借入金	2,526,329	2,332,347
リース債務	277,587	179,440
退職給付に係る負債	318,258	308,621
資産除去債務	651,404	720,906
その他	461,558	1,141,577
固定負債合計	4,235,138	4,682,892
負債合計	16,656,214	16,239,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301,098	3,301,098
資本剰余金	3,158,122	3,056,354
利益剰余金	5,791,274	5,565,262
自己株式	△1,931,537	△312,422
株主資本合計	10,318,957	11,610,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	258
為替換算調整勘定	△383,527	△454,705
その他の包括利益累計額合計	△383,164	△454,447
非支配株主持分	736,576	709,605
純資産合計	10,672,369	11,865,451
負債純資産合計	27,328,584	28,105,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	27,644,229	32,017,754
売上原価	10,861,341	12,736,829
売上総利益	16,782,887	19,280,925
販売費及び一般管理費	12,892,681	14,374,379
営業利益	3,890,205	4,906,546
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,126	5,384
為替差益	—	165,540
持分法による投資利益	8,376	—
貸倒引当金戻入額	200	31,557
その他	31,452	26,415
営業外収益合計	43,155	228,897
営業外費用		
支払利息	240,841	246,242
為替差損	37,491	—
支払手数料	47,893	4,459
その他	27,071	43,930
営業外費用合計	353,296	294,632
経常利益	3,580,064	4,840,810
特別利益		
固定資産売却益	346,700	—
投資有価証券売却益	6,399	—
リース解約益	—	10,539
特別利益合計	353,099	10,539
特別損失		
減損損失	331,956	539,115
段階取得に係る差損	76,246	—
その他	1,788	5,673
特別損失合計	409,992	544,789
税金等調整前当期純利益	3,523,171	4,306,560
法人税、住民税及び事業税	1,861,639	1,970,055
法人税等調整額	△314,777	△8,669
法人税等合計	1,546,862	1,961,385
当期純利益	1,976,308	2,345,174
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△8,516	△8,584
親会社株主に帰属する当期純利益	1,984,825	2,353,759

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,976,308	2,345,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△104
為替換算調整勘定	△24,403	△34,241
その他の包括利益合計	△24,257	△34,345
包括利益	1,952,051	2,310,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,968,983	2,282,477
非支配株主に係る包括利益	△16,932	28,352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,617,252	2,474,276	5,343,427	△1,404,895	9,030,060
当期変動額					
新株の発行	683,846	683,846			1,367,692
剰余金の配当			△1,536,704		△1,536,704
親会社株主に帰属する当期純利益			1,984,825		1,984,825
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			△274		△274
自己株式の取得				△526,641	△526,641
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	683,846	683,846	447,846	△526,641	1,288,896
当期末残高	3,301,098	3,158,122	5,791,274	△1,931,537	10,318,957

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216	△367,539	△367,323	204,545	8,867,283
当期変動額					
新株の発行					1,367,692
剰余金の配当					△1,536,704
親会社株主に帰属する当期純利益					1,984,825
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					△274
自己株式の取得					△526,641
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	△15,988	△15,841	532,031	516,189
当期変動額合計	146	△15,988	△15,841	532,031	1,805,086
当期末残高	362	△383,527	△383,164	736,576	10,672,369

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,301,098	3,158,122	5,791,274	△1,931,537	10,318,957
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△758,417		△758,417
親会社株主に帰属する当期純利益			2,353,759		2,353,759
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,643			△3,643
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△300,561	△300,561
自己株式の処分		△1,919,477		1,919,677	199
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,821,353	△1,821,353		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△101,767	△226,011	1,619,115	1,291,335
当期末残高	3,301,098	3,056,354	5,565,262	△312,422	11,610,293

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	362	△383,527	△383,164	736,576	10,672,369
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△758,417
親会社株主に帰属する当期純利益					2,353,759
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△3,643
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△300,561
自己株式の処分					199
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	△71,178	△71,282	△26,971	△98,253
当期変動額合計	△104	△71,178	△71,282	△26,971	1,193,082
当期末残高	258	△454,705	△454,447	709,605	11,865,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,523,171	4,306,560
減価償却費	515,851	661,482
減損損失	331,956	539,115
のれん償却額	142,517	174,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,679	△6,637
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60,958	△10,781
受取利息及び受取配当金	△3,126	△5,384
支払利息	240,841	246,242
為替差損益 (△は益)	△566	3,735
持分法による投資損益 (△は益)	△8,376	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	76,246	—
固定資産売却益	△346,700	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,399	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,841	493,926
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,508,837	△1,172,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	349,961	△28,054
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	17,941	△48,670
契約負債の増減額 (△は減少)	266,994	97,379
未払又は未収消費税等の増減額	170,326	△108,907
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△96,329	194,894
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,625	22,600
その他	21,269	△188,322
小計	3,367,554	5,171,341
利息及び配当金の受取額	3,126	2,780
利息の支払額	△244,738	△236,766
立退料の受取額	—	495,000
法人税等の還付額	435	90,428
法人税等の支払額	△1,366,874	△2,123,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,504	3,399,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	87,001	252,000
有形固定資産の取得による支出	△567,504	△261,908
有形固定資産の売却による収入	1,036,700	—
無形固定資産の取得による支出	△320	△18,320
投資有価証券の取得による支出	△240	—
投資有価証券の売却による収入	22,860	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△746,868	—
長期貸付金の回収による収入	4,800	10,600
敷金及び保証金の差入による支出	△377,647	△101,763
敷金及び保証金の回収による収入	69,858	435,578
その他	30,622	△186,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,738	△370,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,294,429	△569,739
長期借入れによる収入	1,452,200	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,857,775	△1,074,105
割賦債務の返済による支出	△264,610	△253,687
リース債務の返済による支出	△147,042	△125,110
自己株式の処分による収入	—	199
自己株式の取得による支出	△526,641	△300,561
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△23,289
配当金の支払額	△1,532,179	△756,459
非支配株主への配当金の支払額	—	△35,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,619	△2,438,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,180	43,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△288,033	634,040
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,513	1,353,480
現金及び現金同等物の期末残高	1,353,480	1,987,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは国内外のジュエリー・アート・オークション事業、食品事業、ヘルス&ビューティー事業及びリゾート開発事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ運営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し「ジュエリー・アート・オークション事業」、「食品事業」、「ヘルス&ビューティー事業」、「リゾート開発事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの事業概要は以下のとおりであります。

セグメント区分	事業内容
ジュエリー・アート・オークション事業	ブライダルジュエリーの製造・販売、ブライダル関連サービス、美術品の販売・アートオークションの運営等
食品事業	加工冷凍肉・加工冷蔵肉の販売、魚介類製品の販売
ヘルス&ビューティー事業	エステティックサロンの運営、化粧品及び健康食品等の製造・販売
リゾート開発事業	ホテル・結婚式場の運営、リゾート開発事業
その他事業	クレジット事業、ゴルフ用品の製造・販売、関連スポーツ用品の開発・製造

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー・ アート・オー クション事業	食品事業	ヘルス&ビュ ーティー事業	リゾート開発 事業	その他事業	合計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	20,986,235	4,735,116	1,396,286	276,571	103,609	27,497,821	—	27,497,821
その他の収益(注) 3	126,416	—	1,209	—	18,782	146,408	—	146,408
外部顧客への売上高	21,112,652	4,735,116	1,397,496	276,571	122,391	27,644,229	—	27,644,229
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,353	—	46,862	—	880	49,095	△49,095	—
計	21,114,005	4,735,116	1,444,359	276,571	123,272	27,693,325	△49,095	27,644,229
セグメント利益又は損失 (△)	4,794,853	91,908	△315,656	△50,140	△53,284	4,467,681	△577,475	3,890,205
セグメント資産	14,641,971	3,915,029	841,789	5,743,140	256,091	25,398,023	1,930,561	27,328,584
その他の項目								
減価償却費	462,519	7,992	—	18,816	1,731	491,060	24,791	515,851
のれんの償却額	30,722	96,026	—	15,768	—	142,517	—	142,517
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	161,683	1,486	7,036	370,816	339	541,362	34,518	575,881

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産2,077,184千円及びセグメント間債権債務消去△146,622千円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産に係る資産の減価償却であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー・ アート・オー クション事業	食品事業	ヘルス&ビュー ティー事業	リゾート開発 事業	その他事業	合計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	22,935,316	7,164,461	1,447,547	266,609	64,231	31,878,166	—	31,878,166
その他の収益 (注) 3	132,619	—	993	—	5,974	139,588	—	139,588
外部顧客への売上高	23,067,936	7,164,461	1,448,541	266,609	70,206	32,017,754	—	32,017,754
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,124	—	8,895	—	1,208	11,228	△11,228	—
計	23,069,060	7,164,461	1,457,436	266,609	71,414	32,028,982	△11,228	32,017,754
セグメント利益又は損失 (△)	5,752,243	104,758	△246,141	△116,864	△89,795	5,404,199	△497,653	4,906,546
セグメント資産	15,415,184	3,869,229	707,232	5,691,200	95,799	25,778,647	2,326,427	28,105,074
その他の項目								
減価償却費	518,875	36,281	—	75,846	—	631,003	30,478	661,482
のれんの償却額	30,722	143,685	—	—	—	174,408	—	174,408
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	173,083	31,605	8,765	1,141	8,426	223,022	64,928	287,951

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産2,372,777千円及びセグメント間債権債務消去△46,350千円を含んでおります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産に係る資産の減価償却であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合 計
21,511,898	6,132,331	27,644,229

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合 計
4,953,364	923,620	5,876,984

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合 計
23,394,193	8,623,560	32,017,754

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合 計
5,117,439	269,100	5,386,539

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	ジュエリー・ アート・オー クション事業	食品事業	ヘルス&ビュー ティー事業	リゾート開発事 業	その他事業	合 計
減損損失	81,332	—	7,346	233,954	9,322	331,956

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	ジュエリー・ アート・オー クション事業	食品事業	ヘルス&ビュー ティー事業	リゾート開発事 業	その他事業	合 計
減損損失	520,315	—	17,156	217	1,426	539,115

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	ジュエリー・ アート・オー クション事業	食品事業	ヘルス&ビュー ティー事業	リゾート開発事 業	その他事業	合 計
当期償却額	30,722	96,026	—	15,768	—	142,517
当期末残高	76,806	1,048,785	—	—	—	1,125,592

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	ジュエリー・ アート・オー クション事業	食品事業	ヘルス&ビュー ティー事業	リゾート開発事 業	その他事業	合 計
当期償却額	30,722	143,685	—	—	—	174,408
当期末残高	—	961,378	—	—	—	961,378

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	628円98銭	650円28銭
1株当たり当期純利益	125円38銭	137円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,984,825	2,353,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,984,825	2,353,759
期中平均株式数(千株)	15,830	17,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。